



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 安田倉庫株式会社
 コード番号 9324 URL <https://www.yasuda-soko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 信行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荒川 昌幸

TEL 03-3452-7311

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	14,384	14.3	491	30.8	800	0.7	514	3.3
2022年3月期第1四半期	12,579	13.0	710	13.8	794	11.0	497	22.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 146百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 347百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	17.76	
2022年3月期第1四半期	17.19	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	157,105	74,670	47.3
2022年3月期	159,082	74,916	46.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 74,322百万円 2022年3月期 74,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		12.00		13.00	25.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		12.50		12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,700	14.1	1,150	17.4	1,700	14.5	1,050	17.4	36.26
通期	58,000	9.3	2,750	5.5	3,800	5.9	2,300	20.0	79.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	30,360,000 株	2022年3月期	30,360,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,401,282 株	2022年3月期	1,401,282 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	28,958,718 株	2022年3月期1Q	28,958,788 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費に持ち直しの動きがみられましたが、新型コロナウイルス感染症の収束への見通しは立たず、加えてウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動抑制、資源・エネルギー価格の上昇、円安の進行など、先行きは不透明な状況が続いています。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫物流業界では国内貨物・輸出入貨物ともに荷動きに伸び悩みがみられ、また、不動産業界では都市部におけるオフィスビルの空室率上昇が続いており、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、2030年のあるべき姿を描いた「長期ビジョン2030」と、長期ビジョンを実現するための計画として2022年度から2024年度までの3年間を対象期間とする中期経営計画「変わらず、変える。YASDA Next Challenge 2024」を策定し、事業体制の構築と更なる成長を目指しております。物流事業においては、付加価値の高いサービスの提供に向けたソリューションの強化とネットワークの拡充により取引の拡大や物流施設の増強など事業基盤の強化を推し進め、また、不動産事業においては、保有不動産の維持管理と価値向上施策を通じ、稼働率の維持・向上や保有不動産の再開発促進に努め、事業拡大を推進してきました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、不動産事業が減収となった一方、物流事業が増収となったことにより、営業収益は、前年同期比1,805百万円増(14.3%増)の14,384百万円となりました。また、各種営業原価や販管費の増加などにより、営業利益は、前年同期比219百万円減(30.8%減)の491百万円、経常利益は、受取配当金や為替差益の増加により前年同期比5百万円増(0.7%増)の800百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比16百万円増(3.3%増)の514百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

物流事業では、既存顧客の取引拡大や輸配送ネットワークの拡充、海上運賃の高騰や航空輸送の増加などにより倉庫保管料、作業料、陸運料及び国際貨物取扱料で増収となった一方、陸運費や国際貨物取扱費などの営業原価の増加などにより減益となりました。その結果、物流事業の営業収益は前年同期比2,124百万円増(19.6%増)の12,984百万円、セグメント利益は前年同期比107百万円減(14.3%減)の645百万円となりました。

不動産事業では、既存施設の稼働率維持により不動産賃貸料は堅調に推移したものの、前年同期に計上した大規模な施工工事の影響により営業収益は前年同期比328百万円減(17.9%減)の1,502百万円、セグメント利益は前年同期比101百万円減(17.2%減)の488百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に投資有価証券の時価評価の減少により、前連結会計年度末に比べ1,977百万円減の157,105百万円となりました。

負債については、主に法人税等の支払いによる未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ1,730百万円減の82,434百万円となりました。

純資産については、主にその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末に比べ246百万円減の74,670百万円となりました。以上の結果により自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増の47.3%となりました。

なお、当社グループは長期借入金の調達にあたり、調達額の一定割合に対して格付上の資本性認定を受けることが出来る劣後特約付ローンによる資金調達を行っており、同ローンの資本性を考慮した格付上の自己資本比率は54.5%となります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ815百万円減の17,383百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費の資金留保や税金等調整前四半期純利益の増加により、1,123百万円増(前年同期は1,007百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出により、1,109百万円減(前年同期は840百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済や配当金の支払いにより、1,093百万円減(前年同期は252百万円減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループ業績は、概ね計画通り推移しております。従って、連結業績予想については、2022年5月9日発表の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,224	17,410
受取手形及び営業未収金	8,397	8,382
商品	3,212	3,025
その他	1,095	1,014
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	30,927	29,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,438	36,288
機械装置及び運搬具(純額)	2,298	2,238
工具、器具及び備品(純額)	858	826
土地	36,980	37,036
建設仮勘定	166	184
有形固定資産合計	76,741	76,574
無形固定資産		
のれん	741	712
借地権	1,016	1,016
その他	1,715	1,921
無形固定資産合計	3,472	3,650
投資その他の資産		
投資有価証券	44,865	44,060
繰延税金資産	556	551
退職給付に係る資産	302	272
その他	2,236	2,185
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	47,940	47,050
固定資産合計	128,154	127,275
資産合計	159,082	157,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,013	4,030
短期借入金	4,370	4,370
1年内償還予定の社債	62	62
1年内返済予定の長期借入金	2,913	2,717
未払法人税等	604	148
未払費用	1,544	1,296
その他	2,367	1,972
流動負債合計	15,875	14,599
固定負債		
社債	10,362	10,338
長期借入金	38,448	38,081
繰延税金負債	12,311	12,136
退職給付に係る負債	2,155	2,134
長期預り敷金保証金	3,971	4,111
その他	1,040	1,032
固定負債合計	68,289	67,835
負債合計	84,165	82,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,814	2,814
利益剰余金	40,091	40,227
自己株式	△1,180	△1,180
株主資本合計	45,328	45,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,932	28,376
為替換算調整勘定	△58	118
退職給付に係る調整累計額	375	362
その他の包括利益累計額合計	29,249	28,857
非支配株主持分	338	348
純資産合計	74,916	74,670
負債純資産合計	159,082	157,105

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益		
保管料	2,000	2,074
倉庫作業料	2,029	2,130
陸運料	4,021	5,260
国際貨物取扱料	1,707	2,118
物流賃貸料	392	432
不動産賃貸料	1,100	1,137
その他	1,326	1,230
営業収益合計	12,579	14,384
営業原価		
作業費	5,022	5,927
人件費	2,477	3,182
賃借料	787	857
租税公課	266	286
減価償却費	765	823
その他	1,655	1,814
営業原価合計	10,975	12,892
営業総利益	1,604	1,492
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	343	393
福利厚生費	59	67
退職給付費用	8	19
減価償却費	45	42
支払手数料	123	118
租税公課	30	34
その他	283	324
販売費及び一般管理費合計	893	1,001
営業利益	710	491
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	141	260
為替差益	5	173
雑収入	25	29
営業外収益合計	172	463
営業外費用		
支払利息	86	147
借入関連費用	-	7
雑支出	2	0
営業外費用合計	88	155
経常利益	794	800

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2	12
特別利益合計	2	12
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産廃棄損	41	20
特別損失合計	41	21
税金等調整前四半期純利益	754	791
法人税、住民税及び事業税	142	177
法人税等調整額	105	86
法人税等合計	248	263
四半期純利益	506	527
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	497	514

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	506	527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△992	△555
為替換算調整勘定	144	187
退職給付に係る調整額	△6	△12
その他の包括利益合計	△854	△381
四半期包括利益	△347	146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△362	122
非支配株主に係る四半期包括利益	15	24

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	754	791
減価償却費	810	865
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
退職給付に係る資産負債の増減額	△10	△9
受取利息及び受取配当金	△142	△260
支払利息	86	147
固定資産廃棄損	41	20
売上債権の増減額(△は増加)	△1,921	43
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,536	186
仕入債務の増減額(△は減少)	1,458	△1
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△30	138
その他	85	△307
小計	△403	1,614
利息及び配当金の受取額	141	260
利息の支払額	△86	△147
法人税等の支払額	△659	△602
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,007	1,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△641	△883
有形固定資産の売却による収入	6	19
無形固定資産の取得による支出	△176	△230
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	△28	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△840	△1,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50	60
短期借入金の返済による支出	△50	△60
長期借入れによる収入	1,029	200
長期借入金の返済による支出	△833	△831
社債の償還による支出	△24	△24
配当金の支払額	△414	△372
その他	△10	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252	△1,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	264
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,061	△815
現金及び現金同等物の期首残高	8,680	18,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,618	17,383

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報
 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	10,856	1,723	12,579	-	12,579
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4	106	111	△111	-
計	10,860	1,830	12,690	△111	12,579
セグメント利益	753	589	1,342	△632	710

(注) 1. セグメント利益の調整額△632百万円には、セグメント間取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△623百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	12,980	1,404	14,384	-	14,384
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4	97	102	△102	-
計	12,984	1,502	14,487	△102	14,384
セグメント利益	645	488	1,133	△642	491

(注) 1. セグメント利益の調整額△642百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△643百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。